

強迫症の治療用アプリを民間企業と共同で研究開発 認知行動療法をスマホで行える時代へ

強迫症(強迫性障害)は、強迫観念と強迫行動を特徴とする精神疾患の一種だ。重症化すると日常生活も困難となるが、治療が遅れてしまう原因が多々ある。

それらを解消し、ひとりでも多くの強迫症患者が治療にアクセスしやすくなるように現在、兵庫医科大学精神科神経科学講座では、emol株式会社とともに認知行動療法の治療用アプリの薬事承認を目指し、研究開発を進めている。



emol株式会社
CEO
千頭 沙織

emol株式会社
COO
武川 大輝

兵庫医科大学 医学部 精神科神経科学講座

助教 向井 馨一郎

研究テーマ 強迫性障害(強迫症)

研究目標 精神疾患の治療・発症や予防法の開発

症状から判断が難しい精神疾患

精神疾患の一つである強迫症(強迫性障害)は、日常的に強迫観念に駆られ、その不安・不快感を解消するために強迫行為を行い、日常生活に支障をきたしてしまう。例えば、外出する際に“家の鍵を閉め忘れたのではないか?”と不安を感じた経験は誰しもがあるだろう。強迫症の患者の場合、何度も繰り返し確認して何時間も経ってしまうことや、その不安から外出できないこともあるという。症状が軽い頃や初期の段階では、疾患だと気付かないケースも多い。その上、日本ではメンタルヘルスに関する疾患への理解があまり進んでいないため、病気を放置してしまい、治療が遅れる原因にもなっている。

強迫症を専門とする精神科医は少なく、向井助教はその一人だ。「強迫症の患者さんは100人に1~4人くらいの割合で存在すると言われてはいますが、専門機関に限られているため、全国から患者さんが受診されます。遠方だと通院の負担も大きいので、治療用アプリが実用化されれば、強迫症に苦しむ方の希望になるのではと思いました」

治療用アプリの共同研究がスタート

emol株式会社はこれまでに非医療領域での認知行動療法プログラムを手がけ、2022年から強迫症の治療用アプリの研究開発を開始。認知行動療法とは、認知と行動の双方に働きかける治療法で、薬物療法を受けられない患者にも有効だ。特に強迫症は“どのように行動を変えていくか”が重要である。

精神疾患を抱える患者の多くは認知行動療法を受けることができていないという現状から、emol株式会社代表の千頭さんは、治療用アプリの薬事承認を目指す。元々、

千頭さんは人と話すことが苦手だったが、AI相手なら、正直に悩みを打ち明けられるのではないかという思いから、ユーザーから信頼されるようなキャラクターを作った。精神科は対話の中で治療を進めるため、AIチャットボットとの親和性は高いのではと期待される。

何度もディスカッションを重ね、一般的な認知行動療法だけでなく、兵庫医科大学が今まで培ってきた知識や技術、実際の診察での先行例といったさまざまな知見をアプリに落とし込んだ。「スマートフォンがあれば、どこでもアプリが使えます。地理的な制約がなくなることは患者さんにとって大きなメリット。薬物療法のように全国のクリニックで認知行動療法がアプリで処方できる日が来てほしいです。若手やノウハウを知りたい医師たちのサポートにも使っていただきたいです」と向井助教。

メンタルケアが当たり前になる社会へ

限られた診察時間内で疾病の説明をするため、疾病教育をアプリで代用できないかと以前から向井助教は考えていた。「強迫症について知ってほしい気持ちはあるものの、強迫行為がある中で、本を読むことは非常に大変です。患者さんだけでなく、社会での強迫性障害の認知度を上げることも非常に重要。アプリでは、動画やマンガ、クイズなどをまじえ、わかりやすく解説しているのもその一助になればいいですね」

千頭さんにも治療アプリの開発への思いを伺った。「精神疾患に対してネガティブなイメージがあり、治療に向き合えない方も多量中、治療へのアクセスを増やし、早期での治療を実現したいです」

KEY WORD

治療用アプリ

Digital Therapeutics

薬物療法と同じく、医師が患者に処方する。現在、日本では、ニコチン依存症・高血圧・不眠症の治療用アプリが承認されている。新薬を開発するよりも開発期間が短く、開発費の抑制も見込まれる。世界的にも開発が盛んで、今後ますます注目される分野となりそうだ。

薬機法にもとづく薬事承認を受けた医療機器に該当。保険適用。



emol株式会社が開発中の治療用アプリの使用イメージ

